

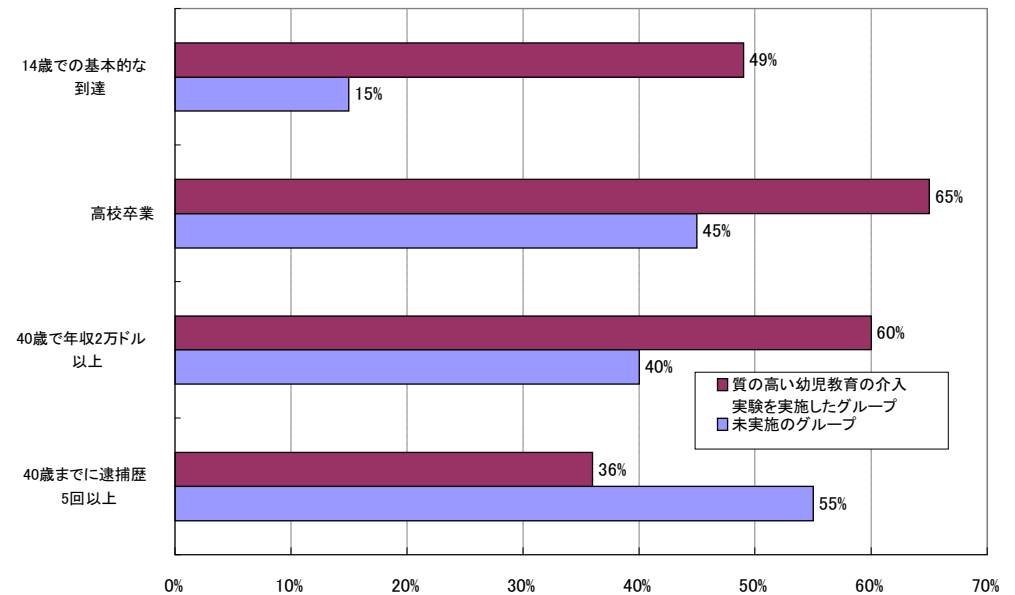
# 幼児教育の重要性について

- 子どもの対人関係能力や社会的適応能力の育成のためには適切な『愛着』が重要である。
- 子どもの心の健全な発達のためには、基本的な生活リズムの獲得や食育が重要である。
- 子どもが安定した自己を形成するためには、他者の存在が重要であり、特に保護者の役割が重要である。
- 情動(※)は、生まれてから5歳くらいまでにその原型が形成されると考えられるため、子どもの情動の健全な発達のためには乳幼児教育が重要であること。

「情動の科学的解明と教育等への応用に関する  
検討会」報告書(平成17年10月)抜粋

## ペリー就学前計画における40歳での主な結果

図:「Perry Pre-school Study」における40歳での主な結果(アメリカ)



【出典】 Starting Strong II: EARLY CHILDHOOD EDUCATION AND CARE (OECD, 2006)  
Source: Schweinhart, L. and J. Montie (2004), "Significant Benefits: The High/Scope Perry, Pre-school Study through Age 40", High/Scope Educational Research Foundation

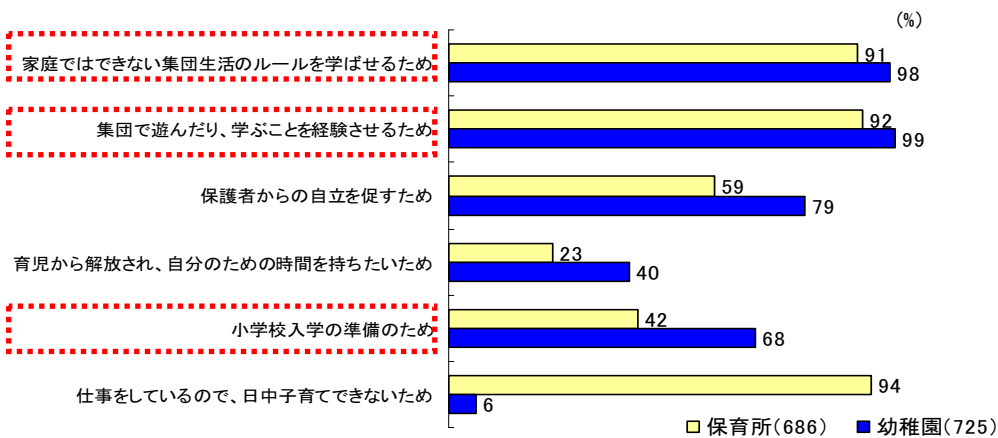
※情動→怒り・喜び・悲しみ・憎しみなどのような一時的な感情の動きで、表情、身振りなどの行動の変化や心拍数増加や血圧上昇などの自律神経系や内分泌系の変化を伴うもの。

# 幼児教育に対する国民の期待

- 保護者には、幼稚園・保育所を通じ、家庭ではできない「集団教育」としての幼児教育への要望が高い
- 一方、共働き世帯の増加などにより、「子どもを預かってほしい」という保育ニーズも存在

「集団生活を学ぶこと」が幼稚園・保育所の保護者に共通した大きな理由

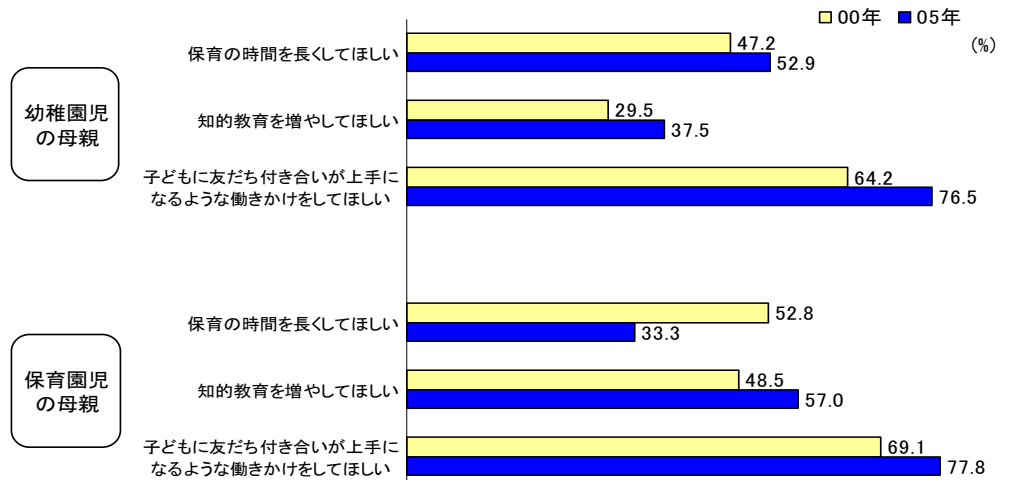
保護者が子どもを園に通わせる理由



出典：財団法人ソニー教育財団「保育に関する意識調査」

保育サービスの充実を求める保護者からの要望は大きい

幼稚園・保育園への要望(就園状況別 5年比較)



※「とても思う+まあ思う」の%  
※母親の回答のみ分析

出典：ベネッセ教育研究開発センター「第3回幼児の生活アンケート」

# 幼児期からの体系的な教育の実施

- 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成を培う重要なもの
- 義務教育及びその後の学校教育の基礎を幼児期から培うことが必要
- 教育基本法・学校教育法において、幼稚園からはじまり大学に至るまで学校として体系的な位置付けがなされている
- 幼稚園、保育所及び認定こども園と小学校との連携を一層強化し、子どもの発達や学びの連続性を確保することが重要

→幼稚園教育要領、保育所保育指針の改訂

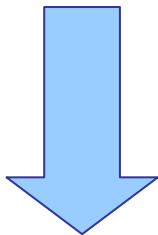
## ○教育基本法(抄)

### 第6条

2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、**体系的な教育**が組織的に行われなければならない。(以下略)

(幼児期の教育)

第11条 幼児期の教育は、**生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの**であることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。



○学校教育法の改正において、学校種の規定順を子どもの発達段階に即して見直し、**幼稚園を最初に位置付け**。

## ○学校教育法(抄)

第22条 幼稚園は、**義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの**として、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

## 《幼稚園・保育所等と小学校との連携の例》

県・市教育委員会が中心となり、小学校教員の幼稚園等への長期(1年)派遣、合同研修等を実施

小学校と近隣の幼稚園・保育所が協力し、教職員の相互交流や指導の在り方の協議を実施

幼稚園・小学校教員、保育士が合同で、教育実践をもとに「幼児教育研究事例集」を作成

共通で作成した年間計画のもと、保幼小の子どもたちが定期的に相互に交流

→国として連携事例集を作成し、連携を促進

# 学校教育法の改正、幼稚園教育要領の改訂の概要

## 学校教育法の改正

1. 体系的・組織的教育の確保や子どもの発達段階の観点から、子どもが最初に入學する学校として、幼稚園を最初に規定するとともに、幼稚園は義務教育及びその後の教育の基礎を培うものであることを明確化
2. 幼稚園の目標の見直し(集団生活を通じた規範意識の芽生え、思考力の芽生え、相手の理解など)
3. 家庭及び地域の幼児教育支援に関する規定を新設

## 幼稚園教育要領の改訂

### 1. 幼小の円滑な接続

#### (1) 幼稚園における教育内容

- ① 幼児同士が共通の目的を見出し、工夫・協力(協同して遊ぶ)
- ② 規範意識の芽生え
- ③ 話を聞くことや伝え合い

#### (2) 幼小連携

幼児と児童の交流、小学校の教師との意見交換や合同研究の機会を設けるなど

### 2. 家庭・地域との連続性・連携・支援

#### (1) 家庭・地域との連続性

保護者との情報交換の機会や保護者と幼児との活動の機会を設けるなど、保護者の幼児期の教育に関する理解を深める

#### (2) 家庭・地域との連携・支援

保護者や地域に対する施設の開放(子育て相談、親子登園など)や子育てに関する情報提供や地域の子育てネットワーク作り、関係機関との連携及び協力など、地域の幼児教育センターとしての役割

# 国公立別幼稚園数及び幼稚園児数

(平成21年5月1日現在：学校基本調査報告書)

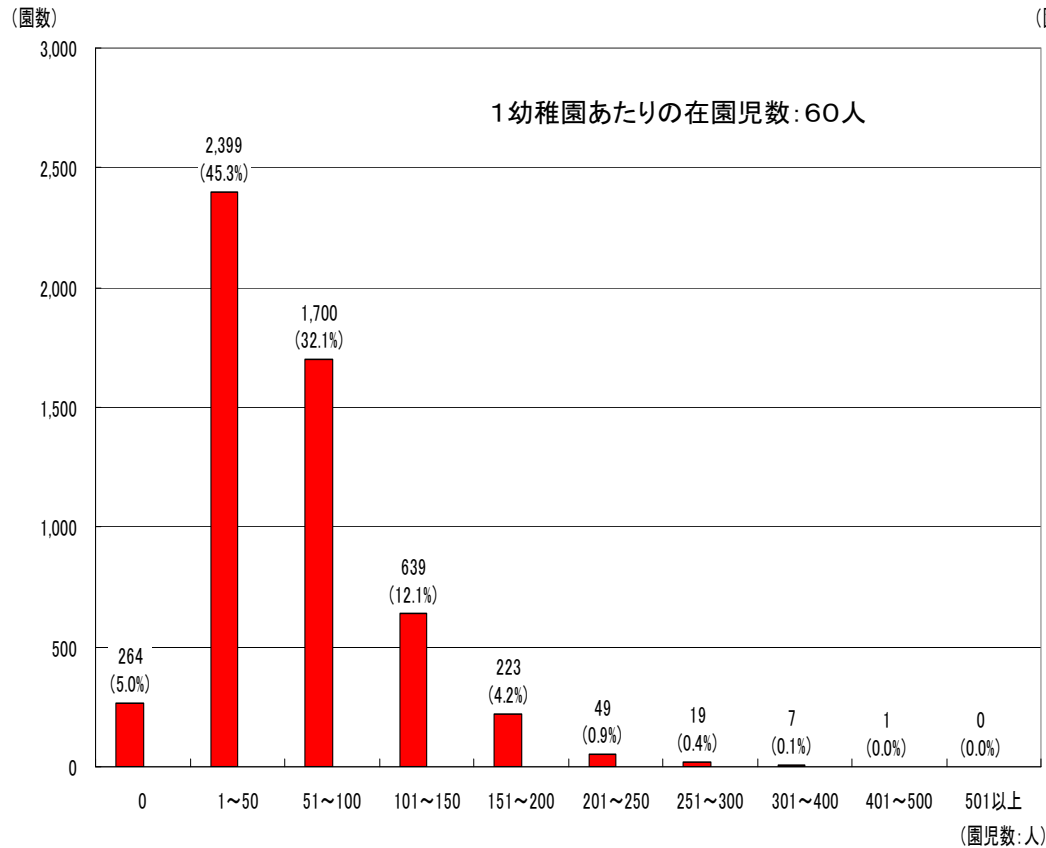
区 分		合 計		国 立		公 立		私 立	
幼 稚 園 数 (園)		13,516	100%	49	0.4%	5,206	38.5%	8,261	61.1%
在 園 児 数	計 (人)	1,630,336	100%	6,315	0.4%	306,015	18.8%	1,318,006	80.8%
	3 歳 児 (人)	415,991	100%	1,278	0.3%	42,104	10.1%	372,609	89.6%
	うち前年度間入園者数(人)	39,083	100%	0	0.0%	470	1.2%	38,613	98.8%
	4 歳 児 (人)	584,228	100%	2,491	0.4%	115,683	19.8%	466,054	79.8%
	5 歳 児 (人)	630,117	100%	2,546	0.4%	148,228	23.5%	479,343	76.1%
教員数(本務者) (人)		110,692	100%	337	0.3%	24,424	22.1%	85,931	77.6%

(注) ・四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

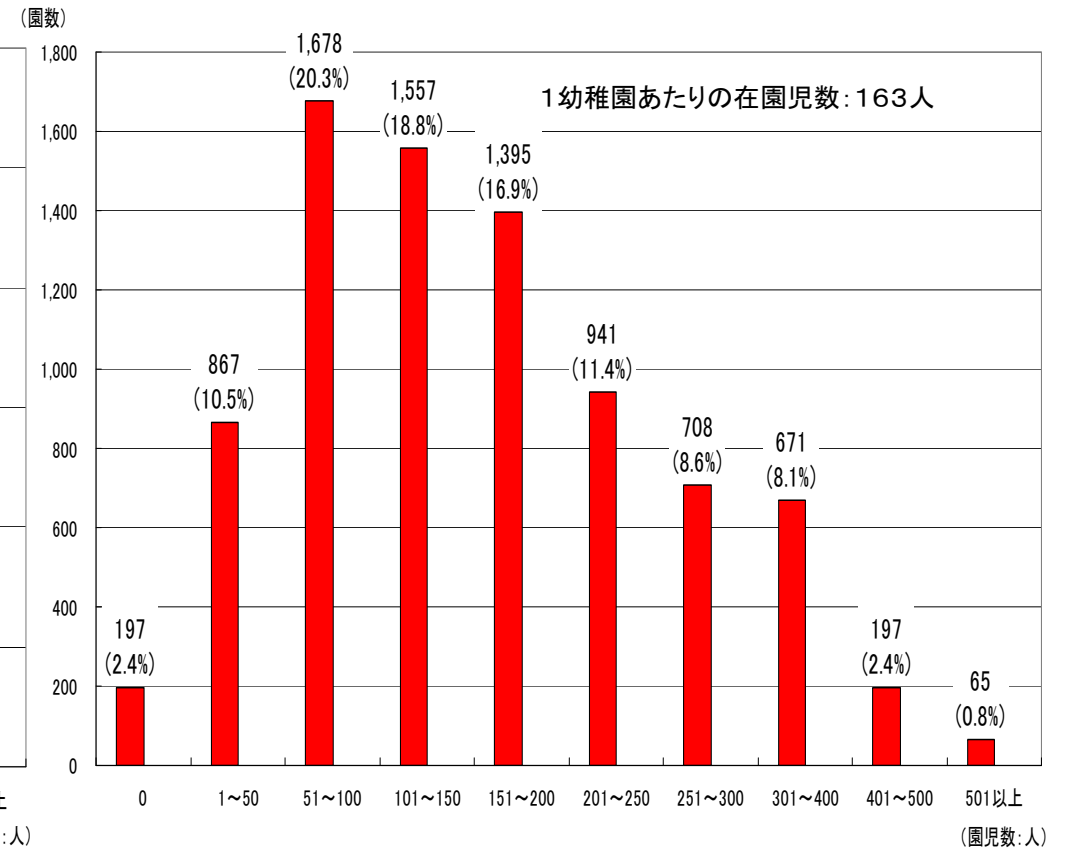
・「前年度間入園者数」は、前年度の満3歳の誕生日以降に入園した園児数である。

# 園児数別幼稚園数(公立・私立)

## 園児数別幼稚園数(公立)



## 園児数別幼稚園数(私立)



0は在園児のいない幼稚園。  
平成20年5月1日(学校基本調査報告書)

# 幼稚園における定員充足率（平成21年度）

都道府県名	在園者数(人)	収容定員(人)	充足率(%)
北海道	66,181	87,650	75.5%
青森	9,721	16,820	57.8%
岩手	13,123	21,885	60.0%
宮城	32,910	49,061	67.1%
秋田	8,713	16,300	53.5%
山形	11,927	17,828	66.9%
福島	30,627	48,402	63.3%
茨城	41,339	63,654	64.9%
栃木	32,171	44,080	73.0%
群馬	23,251	37,725	61.6%
埼玉	115,501	158,473	72.9%
千葉	98,030	130,061	75.4%
東京	172,019	203,324	84.6%
神奈川	144,332	159,142	90.7%
新潟	16,278	25,610	63.6%
富山	7,823	15,925	49.1%
石川	8,200	13,440	61.0%
福井	5,446	12,475	43.7%
山梨	7,201	12,455	57.8%
長野	13,167	19,633	67.1%
岐阜	23,954	39,519	60.6%
静岡	63,432	95,124	66.7%
愛知	98,480	124,184	79.3%
三重	20,786	35,889	57.9%

都道府県名	在園者数(人)	収容定員(人)	充足率(%)
滋賀	19,558	31,182	62.7%
京都	30,933	51,873	59.6%
大阪	125,693	181,312	69.3%
兵庫	72,088	109,436	65.9%
奈良	18,636	34,555	53.9%
和歌山	8,895	18,524	48.0%
鳥取	4,603	8,300	55.5%
島根	5,267	12,635	41.7%
岡山	20,252	39,960	50.7%
広島	34,187	52,550	65.1%
山口	16,945	28,986	58.5%
徳島	8,297	19,735	42.0%
香川	15,289	27,044	56.5%
愛媛	18,654	31,032	60.1%
高知	4,402	10,005	44.0%
福岡	64,160	89,700	71.5%
佐賀	9,190	15,750	58.3%
長崎	14,148	28,544	49.6%
熊本	16,240	23,186	70.0%
大分	12,519	24,836	50.4%
宮崎	9,849	17,902	55.0%
鹿児島	18,927	30,715	61.6%
沖縄	16,992	26,453	64.2%
全国	1,630,336	2,362,874	69.0%

(出典) 文部科学省「平成21年度学校基本調査」(平成21年5月1日現在)